

2025年7月
第27回参議院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。なお、当地(愛知県および名古屋市)との関係を踏まえ、日本保守党へも例外的に公開質問状を送付しました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

3. 社会民主党愛知県連合、日本保守党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(2)
質問項目	中小企業の持続的賃金引き上げを担保する商慣行の確立(公正取引の実現)について
質問内容	賃金上昇は、国民生活の向上に寄与し、内需拡大、経済の活性化において歓迎すべきことと理解しています。しかしながら、企業とりわけ中小企業を取り巻く取引環境は依然厳しく、利益状況は著しく圧迫され続けています。中小企業が持続的に賃上げを実行していくのは早晩限界に直面することは間違いありません。雇用者の7割が働く中小企業が持続的に賃金を引き上げていくことができれば、国民の消費購買力は高まり、内需拡大に大きく寄与することは間違いありませんが、現実には、企業間取引において労務単価の上昇分を取り価格にすべて転嫁することは、取引の力関係に左右されるため容易でなく極めて困難です。 このようななか、一部識者の主張してきた「中小企業再編論(中小企業の低生産性の原因はその規模にあり、規模拡大が見込めない小規模企業は退出すべきとする理論)」に依拠した政策的見解が、昨今再び注目されています。この見解の依拠する日本の低生産性の要因を中小企業の量に求める主張は、すでに多くの研究者により理論的誤りが指摘されています。その大要は、①日本の中小企業数は、他の先進国と比較しても人口比では多くはない、②中小企業の多寡と一国経済の「生産性」の高低には因果関係はない、③歴史的に見れば、中小企業の量的拡大と生産性向上は正の関係にあった、との三点に要約されます。日本の中小企業の実質労働生産性(物的労働生産性)は世界でもトップクラスであるにも関わらず、名目の労働生産性は伸び悩んでいるのが現実です。つまり一国レベルでの生産性向上、GDP拡大の前提は、中小企業を再編することではなく、市場環境における不公正な取引条件(しわ寄せ、低工賃での取引)の是正を徹底して進めることをおいて他にないと当会では考えています。貴党のお考えをお聞かせ下さい。
立憲民主党	大企業と中小企業等との間の適正かつ公正な取引環境を実現するため、優越的地位の濫用に対する規制など独占禁止法の運用の徹底や、中小受託取引の適正化に向けた監視の強化等を図ります。また、サプライチェーン全体で価格転嫁の適正化を図るための取引価格統括責任者(仮称)を創設し、公正取引委員会等の法令・指針遵守の徹底、取引価格の適正を図るための方針の作成を推進します。さらに、公正取引委員会や優越Gメン、下請Gメン等の人員強化を図り、とりわけ一部の地域や業界団体に属さない企業等が取り残されないよう、価格転嫁対策を強化します。
日本維新の会	中小企業が悩んでいるのは、市場環境における不公正な取引条件、つまり低工賃での取引などによるしわ寄せに悩んでいるのであり、これを是正し、中小企業の立場を守って支援してゆこうというのが、わが党の考え方です。そのためには、公正取引の実現が欠かせません。 具体的には、「下請けいじめ」等を防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進することが必要です。また、災害復興時に地元の中小零細建設業の利活用が必要なことから、国の出先機関の発注する公共工事では、当該地域の中小零細企業の受注割合を一定程度確保する旨定めることも必要だと考えます。
日本共産党	「買いたたき」や「価格決定権」の侵害などの不公正な取引で、親企業が下請企業を締め上げるようなやり方が横行しているのは世界でも日本だけです。下請取引の異常をなくしてこそ、中小企業は持続的に賃金引上げを行うことができます。 適正な単価を保障するために下請振興法に実効性をもたせ、「振興基準」に照らして取引の実態を総合的に調査する、抜き打ち検査など主導的に検査に入るシステムをつくる、立入検査等の強い権限がある専任の下請検査官を大幅増員する、などが必要です。 また、下請代金法の罰金額を引き上げるとともに、課徴金や被害救済の違反金制度(被害額の3倍等)を創設するなど、不公正取引が「割の合わない」ようにすべきです。 中小企業の持続的な賃上げを保障するためには国による直接支援も重要です。アメリカやフランス、韓国などを参考に、社会保険料の事業主負担分を賃上げ実績に応じて減免する中小企業賃上げ支援制度をつくります。
国民民主党	私たちは、政策各論の中に、「中小企業・非正規賃上げ応援10策」を置き、その⑦として「適正な価格転嫁」を設けています。具体的には以下のとおりです。 ・公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の産業界への周知・浸透、厳格な履行、悪質事例・好事例の公表を行います。 ・商品やサービスの価値に見合った価格で購入する経済活動への転換を目指し、賃金や原材料・エネルギーコストの上昇分を価格転嫁に繋げられる実効性ある取引環境の整備を行います。 ・無形知財を適正に評価する仕組みの導入等により、大企業が資源価格高騰、人件費上昇の負担を中小企業に強いることがないようにします。
参政党	参政党は、日本企業に不利な取引環境の是正に取り組みます。企業の内部留保を吐き出させるような賃上げではなく、日本経済の興隆による賃上げが行われるよう尽力します。価格競争の激化に歯止めをかけるため、外国人労働者への支払い報酬報告制度を厳格化し、不当な低賃金就労を防止します。人材育成と労働環境の改善(専門教育の充実等)を行い、会社の利益を社員、顧客、仕入先、地域社会に適正な配分を行うガバナンス方針を策定することで、実際にモノやサービスを生み出し世の中を豊かにしている労働者や経営者に十分な報酬が得られるようにします。過度な金融取引の規制強化や配当への規制を設け、実体経済中心の社会に戻します。課税目的や負担率が類似する税を統合し、税率や控除の仕組みをシンプルにして管理コストを削減することで生産性のさらなる向上を図ります。これらの取組により、しわ寄せや低工賃での取引が起きにくい環境を作ります。
公明党	雇用の7割を占める中小企業が、物価上昇を上回る賃上げを持続するためには、その売上や収益の拡大が不可欠であると考えます。下請法を改正した「中小受託取引適正化法(取適法)」により、供給網全体で適正な価格転嫁を促すなど取引適正化を徹底します。また、生産性の向上を実現するため、5年間で60兆円の投資を集中的に行います。特に、サービス業など、最低賃金引き上げで大きな影響を受ける、人手不足が深刻な業種については、省力化やデジタル化をきめ細かく支援してまいります。
自由民主党	頑張る中小企業・小規模事業者が、大企業との取引において、不当な発注・値引き、契約を余儀なくされることなく、労務費、原材料、エネルギーなどのコスト上昇分をサプライチェーン全体で適切に負担できるよう、公平・公正な取引環境を実現しなければならないと考えています。 サプライチェーンの2次・3次以降の隅々にまで価格転嫁・取引適正化が構造的に行われるよう、本年5月に成立し、来年1月1日に施行される「中小受託取引適正化法(改正下請法)、通称取適法」の厳正な執行や、下請Gメンを活用した監督体制の強化等を通じて、取引の適正化を進めます。また、9月と3月の価格交渉促進月間を通じて、大企業と中小企業の価格交渉を促進します。更に、業界による自主行動計画の策定を加速するとともに、大企業と中小企業の連携強化を目指す「パートナーシップ構築宣言」について宣言企業の拡大・実効性強化に取り組めます。